

平成30年度 社会福祉法人真徳会決算報告書

資金収支計算書

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

事業活動計算書

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

		勘定科目	決算額
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	8,072,574
		専門学校事業収入	20,445,291
		就労支援事業収入	49,370,898
		障害福祉サービス等事業収入	20,131,042
		利用料収入	8,302,950
		経常経費補助金収入	1,628,000
		その他の収入	1,138,847
		受取利息配当金収入	1,562
		事業活動収入計	109,091,164
	支出	人件費支出	63,563,683
		事務費支出	22,561,474
		事業費支出	11,171,698
		就労支援事業支出	12,817,831
		支払利息支出	1,145,600
		事業活動支出計	111,260,286
事業活動資金収支差額		-2,169,122	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,560,000
		固定資産取得支出	251,140
		その他の積立預金	300,018
施設整備等支出計		2,111,158	
施設整備等資金収支差額		-2,111,158	
その他の活動による収支	収入	積立預金取崩収入	200,017
		その他の活動収入計	200,017
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	9,300,000
		その他の活動支出計	9,300,000
その他の活動資金収支差額		-9,099,983	
当期資金収支差額合計		-13,380,263	
前期末支払資金残高		39,551,942	
当期末支払資金残高		26,171,679	

		勘定科目	決算額
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	8,072,574
		専門学校事業収益	20,445,291
		就労支援事業収益	49,370,898
		障害福祉サービス等事業収益	20,131,042
		利用料収益	8,302,950
		経常経費補助金収益	1,628,000
		寄附金収入	0
		雑収益	1,138,847
		サービス活動収益計	109,089,602
	費用	人件費	63,563,683
		事務費	22,561,474
		事業費	11,171,698
		就労支援事業費用	12,817,831
		減価償却費	11,076,839
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,783,639
サービス活動費用計		116,407,886	
サービス活動増減差額		-7,318,284	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,562
		サービス活動外収益計	1,562
	費用	支払利息	1,145,600
		サービス活動外費用計	1,145,600
サービス活動外増減差額		-1,144,038	
経常増減差額		-8,462,322	
特別増減の部	収益	特別収益計	0
		固定資産売却損・処分損	85,995
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0
		特別費用計	85,995
		特別増減差額	-85,995
当期活動増減差額		-8,548,317	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	-4,538,980	
	当期末繰越活動増減差額	-13,087,297	
	その他の積立金積立額	300,018	
次期繰越活動増減差額		-13,387,315	

貸借対照表

平成31年03月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	37,063,458	流動負債	10,891,779
固定資産	104,563,177	固定負債	65,669,000
		負債の部合計	76,560,779
		純資産の部	
		基本金	67,638,000
		国庫補助金等特別積立金	13,515,153
		その他積立預金	300,018
		その他準備通知預金	-3,000,000
		次期繰越活動増減差額	-13,387,315
		純資産の部合計	65,065,856
資産の部合計	141,626,635	負債及び純資産の部合計	141,626,635

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for 社会福祉法人真徳会.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 7 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額. Includes a detailed list of board members and their terms.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 7 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額. Includes a detailed list of board members and their terms.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 4 columns: (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額. Includes a detailed list of board members and their terms.

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名, (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額, (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名, (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額.

6. 当該会計年度の初日における職員状況

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の数, (2)施設・事業所職員の数, (3)常勤職員の数, (4)非常勤者の数.

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	
004	居宅介護支援事業所ひもろぎ	03260301 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所ひもろぎ						
		福島県 白河市 関辺引目橋34-6	4 その他		4 その他		平成19年6月1日	0	845
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
005	しらかわ介護福祉専門学校	03290101 社会福祉士及び介護福祉士養成施設	しらかわ介護福祉専門学校						
		福島県 白河市 本町2	1 行財政の整備等		1 しらかわの整備等		平成29年4月1日	40	113
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	28,203,616
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	有賀常男税理士事務所
③業務内容	1 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 (年額) (円)	0
(2)法人所轄庁からの報告徴収 検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 (独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業 施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

平成31年度処遇改善計画書における要件

(2) キャリアパス要件について

要件 I	次の①から③までのすべての要件を満たす。 ① 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件を定めている。 ② 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。 ③ 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての福祉・介護職員に周知している。
要件 II	④ 福祉・介護職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標 ⑤ ④の実現のための具体的な取り組みの内容(いずれかに○をつけること。)
要件 III	次の⑥及び⑦の要件を満たす。 ⑥ 福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。 ⑦ ⑥に該当する具体的な仕組みの内容(該当するもの全てに○をつけること。) ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。



①	就業規則第4条にて職種を定めている。
②	給与規定第8条にて本人の能力、経験等を踏まえた賃金体系を定めている。
③	就業規則及び給与規定及び処遇改善計画書を書面で全職員へ提示し周知している。
④	利用者の立場に立った、適切かつ円滑な支援を提供する。 (利用者の意思や人格の尊重、技術、知識の習得、各種資格取得及び研修受講)
⑤	資質向上や資格取得に向けた研修等の受講支援や勤務シフトの調整等
⑥⑦	給与規定第10条別紙2に定める資格手当の支給。

(3) 職場環境要件について

資質の向上	○ 働きながら介護福祉士等の資格取得を目指す者に対する実務者研修や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービスマニピュレーション研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の福祉・介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む)
処労働環境の改善	○ 管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実 ○ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善 ○ 健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備
その他	○ 非正規職員から正規職員への転換



資質の向上	各種国家資格及び研修資格取得を個人ごとに研修計画として策定し、受講の支援(研修情報の提供や勉強会、勤務の調整)
処労働環境の改善	労働環境の改善に向け定期的に管理者が研修に参加している。実例として有給休暇の最小単位を下げ、短時間でも取得できるように改善。 各事業所ごとに職員ミーティングを実施し、主任者会議を開催し勤務環境等を改善している。 年1回の定期的な健康診断及び、毎月のこころのストレスチェックをグループ内のクリニックの協力のもと実施している。
その他	本人の能力や希望を踏まえ正規雇用への転換をしている。